



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部長兼同総務部長兼企画部長 (氏名) 吉田 裕彦
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6411-1051
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,151	1.5	1,761	45.3	1,135	28.6	527	113.4
27年3月期	28,727	0.7	1,212	△7.1	882	△13.8	247	△46.0

(注) 包括利益 28年3月期 524百万円 (△4.9%) 27年3月期 551百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.12	—	3.3	2.6	6.0
27年3月期	4.74	—	1.6	2.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △435百万円 27年3月期 △124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,577	19,519	37.4	306.17
27年3月期	44,197	19,308	35.9	304.68

(参考) 自己資本 28年3月期 15,933百万円 27年3月期 15,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,221	△1,354	△1,638	5,731
27年3月期	2,599	△1,272	△3,027	7,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	105.4	1.6
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	49.4	1.6
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		37.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	△2.4	550	△35.7	450	7.0	270	179.5	5.19
通期	29,000	△0.5	1,500	△14.8	1,200	5.7	700	32.8	13.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	58,698,864 株	27年3月期	58,698,864 株
28年3月期	6,659,321 株	27年3月期	6,648,503 株
28年3月期	52,043,823 株	27年3月期	52,058,840 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 参考	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から企業収益や雇用・所得環境には改善傾向が見られますが、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れリスク等により不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では一部で持ち直しの動きが見られましたが、公共投資関連需要では昨年度に引き続き工事開始の遅延等が顕著となるなか、工事発注も出足は低調な状況で、加えて諸資材やエネルギーコスト上昇の影響もあり厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は29,151百万円と前期に比べ1.5%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,761百万円（前期比45.3%増加）、1,135百万円（前期比28.6%増加）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は527百万円（前期比113.4%増加）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）公共事業関連では、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始遅延の影響が顕著で販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。民間投資関連では、マンション需要が減少したものの、倉庫物件は遅れ気味ながらも軌道に乗りつつあり、民間投資関連全体では販売数量は減少したものの、高付加価値製品の増加により売上金額は微増となりました。P C関連製品全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内や東南アジア向けが低調であったものの、北米向けや昨年秋口以降回復してきた中国向けが堅調に推移したことから、販売数量は前期並み、売上金額は前期に比べ増加となりました。また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター生産が低調であったものの、海外向けを中心とした新規拡販により、販売数量は前期並み、売上金額は前期に比べ微増となりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線は、電力分野での修繕費用削減の影響を受け、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少いたしました。

ステンレス鋼線につきましては、主要分野である住宅関連需要での在庫調整等による影響で低調に推移したものの、自動車関連等での販売拡大に努め、前期に比べ販売数量は減少、売上金額は微増となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,211百万円と前期に比べ1.3%減少となり、営業利益は1,014百万円と前期に比べ295百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、下期に入って、工事進捗の遅れによる需要低迷により、前年度を下回る需要動向で推移し、国内向けの販売数量は前期に比べ減少したものの、高付加価値製品の比率が上昇したことにより売上金額は前期に比べ微増となりました。輸出につきましては、港湾向け、エレベータ向けで安定した受注を確保したものの、中国景気の低迷により需要が下降局面に入っており、販売数量は前期に比べ微減、売上金額は前期並みとなりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は13,099百万円と前期に比べ0.6%増加となり、営業利益は615百万円と前期に比べ6百万円の減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

高速道路付属物の二重安全対策製品と道路遮音壁関連製品の売上金額は前期に比べ増加しました。また、橋梁・建築向けの吊構造用ケーブルの売上金額も前期に比べ増加しました。落橋防止ケーブルの売上金額は前期に比べて微増となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,777百万円と前期に比べ41.7%増加となり、営業利益は81百万円（前期は177百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ62百万円、48百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和、企業収益や雇用情勢の改善などから景気回復への期待はあるものの、中国経済の下振れリスクへの懸念、原油などの資源価格の下落による影響など先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では人手不足や用地買収の遅れによる工事遅延等が続くと予想され、民間需要関連分野でも人件費の上昇、為替相場の変動、中国・アジア経済の減退影響から厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、経営基盤を強化し「強い会社」の実現のため以下の課題に取り組んでまいります。

- ・国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保
- ・海外事業の着実な推進による新興国需要の取り込み
- ・新規開発製品の事業拡大による成長戦略の構築
- ・現場力の強化による品質の向上とお客様満足度の向上
- ・コストダウンの推進による事業競争力の強化
- ・生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動の積極的な展開

なお、次期の見通しといたしましては、売上高29,000百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,731百万円と、前期に比べ1,774百万円(23.6%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、1,221百万円の収入となり、前期に比べ1,377百万円の収入の減少となりました。これは主として、売上債権の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,354百万円の支出となり、前期に比べ81百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1,638百万円の支出となり、前期に比べ1,389百万円の支出の減少となりました。これは主として、長期借入金の純減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	36.8%	35.4%	34.7%	35.9%	37.4%
時価ベースの自己資本比率	18.4%	17.0%	19.3%	20.0%	17.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	175.6年	13.6年	7.7年	5.6年	10.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5倍	7.4倍	12.2倍	15.6倍	9.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

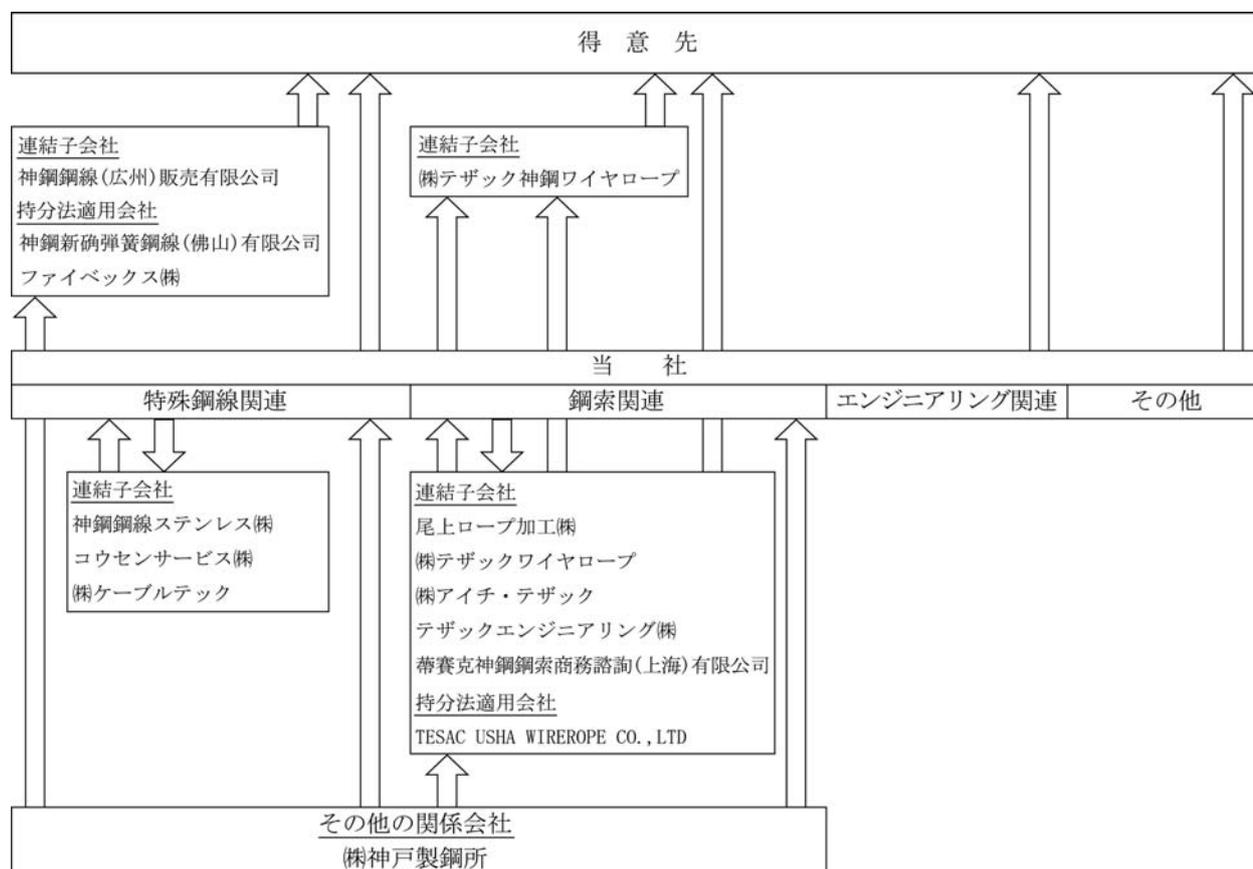
当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきますと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社3社で構成され、その事業はPC関連製品及びばね・特殊線関連製品の製造及び販売を行う特殊鋼線関連事業、ワイヤロープ製品の製造及び販売を行う鋼索関連事業、架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行うエンジニアリング関連事業、不動産の賃貸等の資産活用を行うその他事業の4事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次の通りです。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.shinko-wire.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	5,732
受取手形及び売掛金	7,199	6,092
電子記録債権	990	2,978
商品及び製品	3,664	3,727
仕掛品	2,453	2,680
原材料及び貯蔵品	1,835	1,622
繰延税金資産	329	355
その他	575	626
貸倒引当金	△42	△57
流動資産合計	24,813	23,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,939	3,729
機械装置及び運搬具（純額）	4,434	4,891
工具、器具及び備品（純額）	164	189
土地	6,031	5,774
リース資産（純額）	68	48
建設仮勘定	306	39
有形固定資産合計	14,945	14,673
無形固定資産		
ソフトウェア	217	264
特許権	8	6
電話加入権	3	3
リース資産	15	9
無形固定資産合計	244	284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,419
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	1,412	1,487
退職給付に係る資産	1,011	801
その他	204	193
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	4,193	3,859
固定資産合計	19,384	18,817
資産合計	44,197	42,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,551
短期借入金	7,856	6,411
リース債務	33	28
未払費用	1,143	1,141
未払法人税等	309	341
未払事業所税	46	46
賞与引当金	561	605
設備関係支払手形	153	69
その他	850	622
流動負債合計	13,674	11,819
固定負債		
長期借入金	6,634	6,781
リース債務	50	29
繰延税金負債	454	301
役員退職慰労引当金	53	59
環境対策引当金	9	14
退職給付に係る負債	3,720	3,793
その他	291	258
固定負債合計	11,214	11,238
負債合計	24,889	23,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,717	2,984
自己株式	△1,358	△1,360
株主資本合計	15,776	16,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	105
為替換算調整勘定	195	143
退職給付に係る調整累計額	△225	△356
その他の包括利益累計額合計	82	△108
非支配株主持分	3,449	3,585
純資産合計	19,308	19,519
負債純資産合計	44,197	42,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,727	29,151
売上原価	22,900	22,699
売上総利益	5,827	6,451
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,000	999
給料及び手当	1,523	1,566
研究開発費	230	239
旅費及び交通費	209	209
その他	1,650	1,675
販売費及び一般管理費合計	4,614	4,690
営業利益	1,212	1,761
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	17	20
固定資産賃貸料	30	46
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	2	—
受取保険金	35	4
受取補償金	—	15
その他	12	15
営業外収益合計	142	146
営業外費用		
支払利息	159	134
出向者負担金	22	54
固定資産廃棄損	57	7
支払補償費	35	72
持分法による投資損失	124	435
その他	72	68
営業外費用合計	471	772
経常利益	882	1,135
特別利益		
固定資産売却益	—	78
国庫補助金収入	15	67
特別利益合計	15	146
特別損失		
固定資産売却損	—	265
特別損失合計	—	265
税金等調整前当期純利益	898	1,016
法人税、住民税及び事業税	470	492
法人税等調整額	74	△195
法人税等合計	545	296
当期純利益	353	719
非支配株主に帰属する当期純利益	106	192
親会社株主に帰属する当期純利益	247	527

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	353	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△11
為替換算調整勘定	2	△3
退職給付に係る調整額	102	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△48
その他の包括利益合計	198	△195
包括利益	551	524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443	336
非支配株主に係る包括利益	108	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	3,017	△1,355	16,078
会計方針の変更による累積的影響額			△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,735	△1,355	15,797
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			247		247
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△18	△2	△21
当期末残高	8,062	6,354	2,717	△1,358	15,776

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	19,338
会計方針の変更による累積的影響額						△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	19,057
当期変動額						
剰余金の配当						△260
親会社株主に帰属する当期純利益						247
持分法の適用範囲の変動						△5
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	75	102	201	71	272
当期変動額合計	23	75	102	201	71	251
当期末残高	113	195	△225	82	3,449	19,308

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,717	△1,358	15,776
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,062	6,354	2,717	△1,358	15,776
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する 当期純利益			527		527
持分法の適用範囲の変 動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	266	△1	265
当期末残高	8,062	6,354	2,984	△1,360	16,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	113	195	△225	82	3,449	19,308
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	113	195	△225	82	3,449	19,308
当期変動額						
剰余金の配当						△260
親会社株主に帰属する 当期純利益						527
持分法の適用範囲の変 動						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7	△52	△131	△190	136	△54
当期変動額合計	△7	△52	△131	△190	136	210
当期末残高	105	143	△356	△108	3,585	19,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	898	1,016
減価償却費	988	1,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	166
受取利息及び受取配当金	△61	△65
支払利息	159	134
持分法による投資損益 (△は益)	124	435
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	186
固定資産廃棄損	57	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,327	△886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56	△167
未払費用の増減額 (△は減少)	△38	△18
その他	82	△64
小計	3,357	1,773
利息及び配当金の受取額	56	66
利息の支払額	△166	△136
法人税等の支払額	△648	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,599	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△152	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△325
有形固定資産の取得による支出	△626	△1,393
有形固定資産の売却による収入	—	155
無形固定資産の取得による支出	△62	△91
貸付けによる支出	△144	△16
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△301	△1
定期預金の払戻による収入	—	301
その他	15	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,450	14,146
短期借入金の返済による支出	△13,429	△14,150
長期借入れによる収入	200	2,550
長期借入金の返済による支出	△2,914	△3,840
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△259	△259
非支配株主への配当金の支払額	△37	△51
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,027	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,699	△1,774
現金及び現金同等物の期首残高	9,205	7,506
現金及び現金同等物の期末残高	7,506	5,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

なお、当連結会計年度においてテザックエンジニアリング(株)がテザック・アイクランプ(株)を吸収合併したことにより、テザック・アイクランプ(株)については連結の範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,394	13,016	1,254	28,665	62	28,727	—	28,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	250	36	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	15,172	13,267	1,290	29,731	62	29,793	△1,066	28,727
セグメント損益	719	622	△177	1,164	47	1,212	—	1,212
セグメント資産	14,423	18,831	1,752	35,007	97	35,105	9,091	44,197
その他の項目								
減価償却費	516	433	30	980	7	988	—	988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	420	19	1,222	5	1,228	—	1,228

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,091百万円であります。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,211	13,099	1,777	29,088	62	29,151	—	29,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,282	543	19	1,844	—	1,844	△1,844	—
計	15,493	13,642	1,796	30,933	62	30,995	△1,844	29,151
セグメント利益	1,014	615	81	1,712	48	1,761	—	1,761
セグメント資産	14,594	16,634	2,439	33,668	89	33,758	8,818	42,577
その他の項目								
減価償却費	555	452	32	1,039	7	1,047	—	1,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	622	497	12	1,132	0	1,133	—	1,133

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額8,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,818百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	304.68円	306.17円
1株当たり当期純利益金額	4.74円	10.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	247	527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	247	527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,058	52,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考

平成28年3月期決算及び平成29年3月期予想（連結）

(1) 業績の概要

(単位：百万円)

	平成27年3月期 A	平成28年3月期 B	平成29年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,727	29,151	29,000	14,200	423	△151
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,394	14,211	14,200	7,100	△182	△11
2. 鋼索関連事業	13,016	13,099	12,700	6,300	82	△399
3. エンジニアリング関連事業	1,254	1,777	2,040	770	523	262
4. その他	62	62	60	30	—	△2
営業利益	1,212	1,761	1,500	550	548	△261
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	719	1,014	850	400	295	△164
2. 鋼索関連事業	622	615	500	180	△6	△115
3. エンジニアリング関連事業	△177	81	110	△50	259	28
4. その他	47	48	40	20	0	△8
経常利益	882	1,135	1,200	450	252	64
親会社株主に帰属する当期純利益	247	527	700	270	280	172
1株当たり当期純利益(円)	4.74	10.12	13.45	5.19	5.38	3.32

(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

	平成27年3月期 A	平成28年3月期 B	平成29年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	1,228	1,133	2,000	△94	867
減価償却費	988	1,047	1,100	59	53

(3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	平成27年3月期 A	平成28年3月期 B	平成29年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	2,599	1,221	1,900	△1,377	679
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,272	△1,354	△1,600	△81	△246
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,027	△1,638	△900	1,389	738
現金及び現金同等物の期末残高	7,506	5,731	5,131	△1,774	△600

(4) 有利子負債及び金融収支

(単位：百万円)

	平成27年3月期 A	平成28年3月期 B	平成29年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	14,491	13,193	12,700	△1,297	△493
金融収支	△109	△69	△60	40	9